

経済レポート

グラフで見る景気予報 (5月)

調査部

【今月の景気判断】

景気は緩やかに持ち直している。企業部門では、輸出、生産が持ち直していることに加え、設備投資は緩やかに増加している。また、在庫水準も低い。さらに、企業業績も改善が進んでいる。一方、家計部門では、雇用情勢の良好な状態が維持され、企業の人手不足感が強まっている中、賃金は緩やかに持ち直しているが、消費を押し上げる効果は弱く、個人消費は依然として横ばい圏での推移にとどまっている。また、住宅着工件数は、横ばい圏で推移している。今後も、世界景気の回復を受けて輸出の増加基調が維持され、業績改善を背景に設備投資の緩やかな回復が続くため、景気は緩やかに持ち直していくと予想される。また、資源価格の底打ちなどによって物価上昇圧力が高まりつつあることが、家計の購買力を抑制する懸念があるものの、雇用・所得情勢の持ち直しが続く中においては、個人消費は底堅さを維持すると期待される。さらに、2017年度初めにかけて2016年度補正予算による押し上げ効果が高まるであろう。ただし、景気が下振れるリスクは残る。トランプ大統領の政策への期待感が徐々に剥落する中、トランプ大統領の言動や政策の行き詰まりによって金融市場が混乱する懸念や、欧州の政治情勢の不透明感の高まりや朝鮮半島情勢の緊迫化などによって世界経済の減速懸念が強まる可能性がある。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗	☁	↗	輸出	↗	☁	↗
個人消費	→	☁	→	輸入	→	☁	→
住宅投資	→	☁	↘	生産	↗	☁	↗
設備投資	↗	☁	↗	雇用	↗	☀	→
公共投資	↘	☁	↗	賃金	→	☂	→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャド部分、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～トランプ大統領の政策の実行力と米景気への影響、原油など資源価格の動向
- ・個人消費～労働需給がタイト化する中での賃金の先行き、物価上昇が個人消費に及ぼす影響
- ・企業活動～持ち直している生産、輸出の持続力、人手不足の企業経営への影響
- ・政策～米国の追加金融引き締めタイミングと継続性、欧州の政治情勢、朝鮮半島情勢

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

【各項目のヘッドライン】

項目	4月のコメント	5月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3~5
2. 生産	持ち直している	持ち直している	6
3. 雇用	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	7
4. 賃金	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8
5. 個人消費	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	8~9
6. 住宅投資	緩やかに減少している	横ばい圏で推移している	10
7. 設備投資	緩やかに増加している	緩やかに増加している	10
8. 公共投資	減少している	減少している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は持ち直している、輸入は横ばい圏で推移している	輸出は持ち直している、輸入は横ばい圏で推移している	11~12
10. 物価	企業物価、消費者物価とも緩やかに上昇	企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇	13

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	13
12. 世界の物価	上昇ペースが高まっている	上昇ペースが高まっている	14
13. 原油(＊)	下落	上昇後、下落	14
14. 国内金利	もみ合い	低下後、横ばい	15
15. 米国金利	上昇後、低下	一進一退	15
16. 国内株価	もみ合い後に下落	下落後、反発	16
17. 米国株価	下落	横ばい後、上昇	16
18. 為替	円高	円高後、円安	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

(＊) 参考資料：「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>

【前月からの変更点】

6. 住宅投資

貸家着工を中心に均して見れば横ばい圏で推移している。

10. 物価

3月国内企業物価は前年比 + 1.4%と伸び率が拡大している。

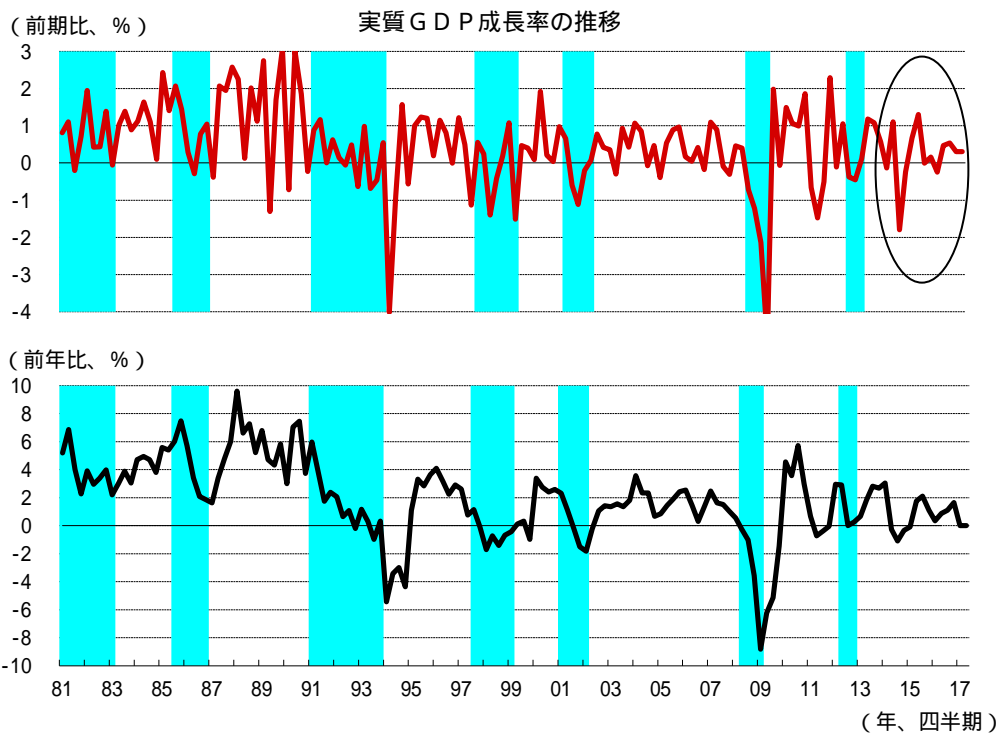
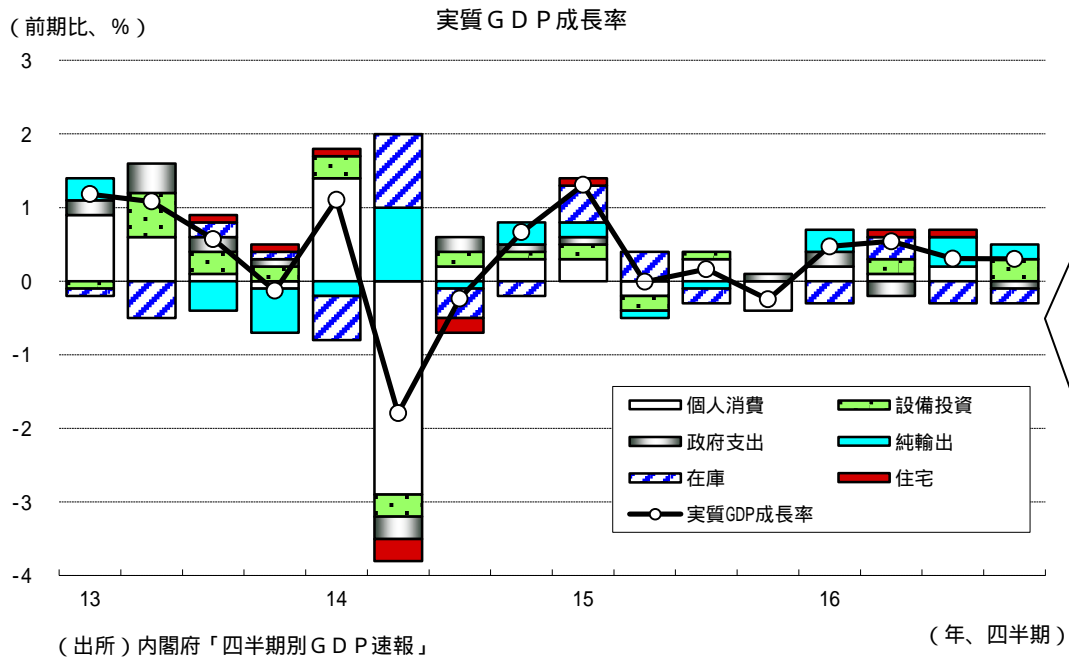
【主要経済指標の推移】

経済指標	16	16	16	16	16	16	16	17	17	17	17
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	11	12	1	2	3	4
景気全般	実質GDP（前期比年率、%） 短観業況判断D I（大企業製造業） （大企業非製造業） （中小企業製造業） （中小企業非製造業） 法人企業統計経常利益（全産業、季節調整値、前期比） （製造業、季節調整値、前期比） （非製造業、季節調整値、前期比） 景気動向指数（C I、先行指数）（10年=100） （C I、一致指数）（10年=100） （D I、先行指数） （D I、一致指数） 全産業活動指数（前期比・前月比） 第3次産業活動指数（季節調整済、前期比・前月比）										
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比） 鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比） 鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）										
雇用・所得	失業率（季節調整済、%） 就業者数（季節調整済、万人） 雇用人数（季節調整済、万人） 新規求人倍率（季節調整済、倍） 有効求人倍率（季節調整済、倍） 現金給与総額										
個人消費	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む） （うち勤労者世帯/農林漁家含む） 新車登録台数（含む軽） 新車登録台数（除く軽） 商業販売額・小売業 百貨店販売高・全国 消費者態度指数										
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整済年率、千戸） （前年比、%）										
設備投資	機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比） （同前年比）										
公共投資	公共工事請負額										
外需	通関輸出（金額ベース、円建て） 実質輸出（季節調整済、前期比・前月比） 通関輸入（金額ベース、円建て） 実質輸入（季節調整済、前期比・前月比） 経常収支（季節調整済、百億円） 貿易収支（季節調整済、百億円）										
物価	企業物価指数（国内） 消費者物価指数（除く生鮮） 原油価格（WT I 期近物、ドル/バレル）										
金融	マネーストック（M2、平残） （M3、平残） 貸出平残（銀行計）										
市場データ（期中平均）	無担保コール翌日物（%） ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%） 新発10年物国債利回り（%） Fレート（%） 米国債10年物利回り（%） 日経平均株価（円） 東証株価指数（TOPIX）（ポイント） ダウ工業株価指数（月末値、ドル） ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100） 円相場（東京市場中心相場、円/ドル） 円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ） ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）										

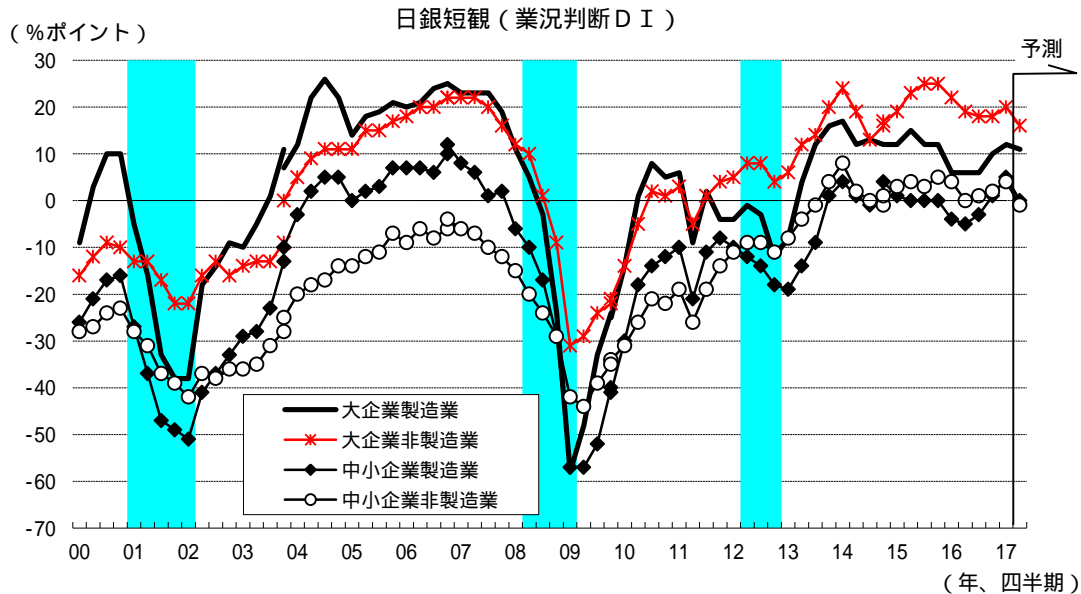
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~ 緩やかに持ち直している

2016年10~12月期の実質GDP成長率（2次速報）は、前期比+0.3%（年率換算+1.2%）と4四半期連続で増加し、景気が緩やかに持ち直していることが示された。もっとも、引き続き外需主導での持ち直しであり、個人消費が横ばいにとどまるなど力強さには欠ける。今後は、2016年度補正予算の押し上げ効果が年度末にかけて高まるほか、世界景気の回復により輸出が徐々に増加するため、緩やかな持ち直しが続く。



3月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DIは、国際商品市況の上昇や海外需要の持ち直しを受けて、前回調査から2ポイント上昇の12となった。大企業非製造業も、個人消費関連の業種や需要の底堅い一部の業種で改善し、2ポイント上昇の20となった。先行きは、米国の通商政策の行方や個人消費の回復の遅さに対する懸念などを反映し、製造業、非製造業とも低下が見込まれている。

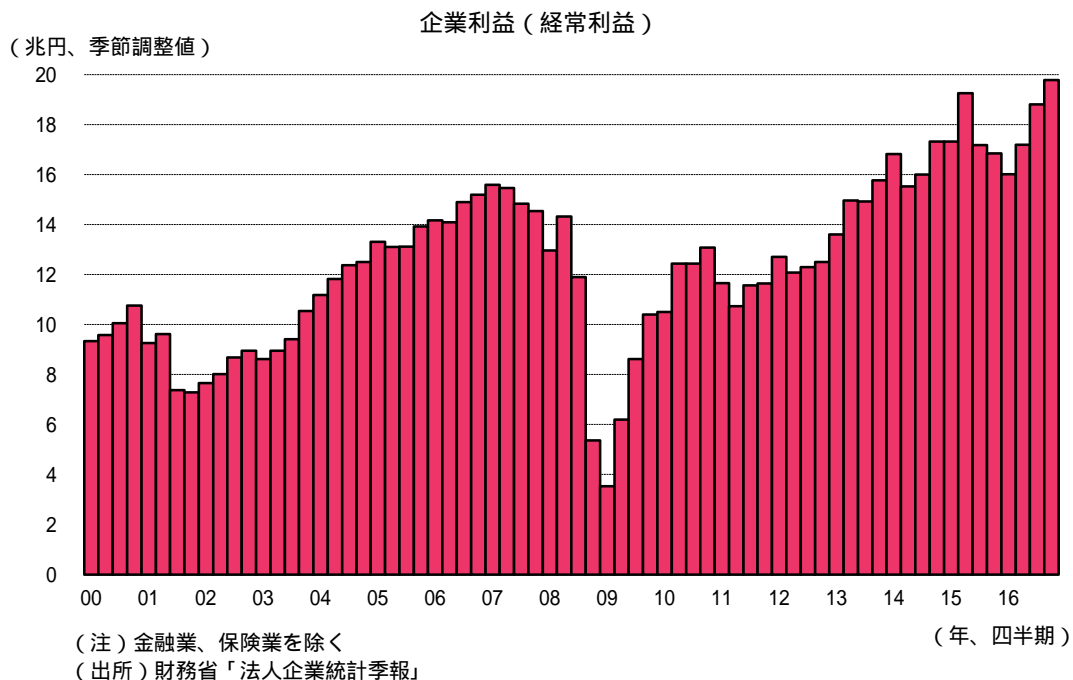


(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期

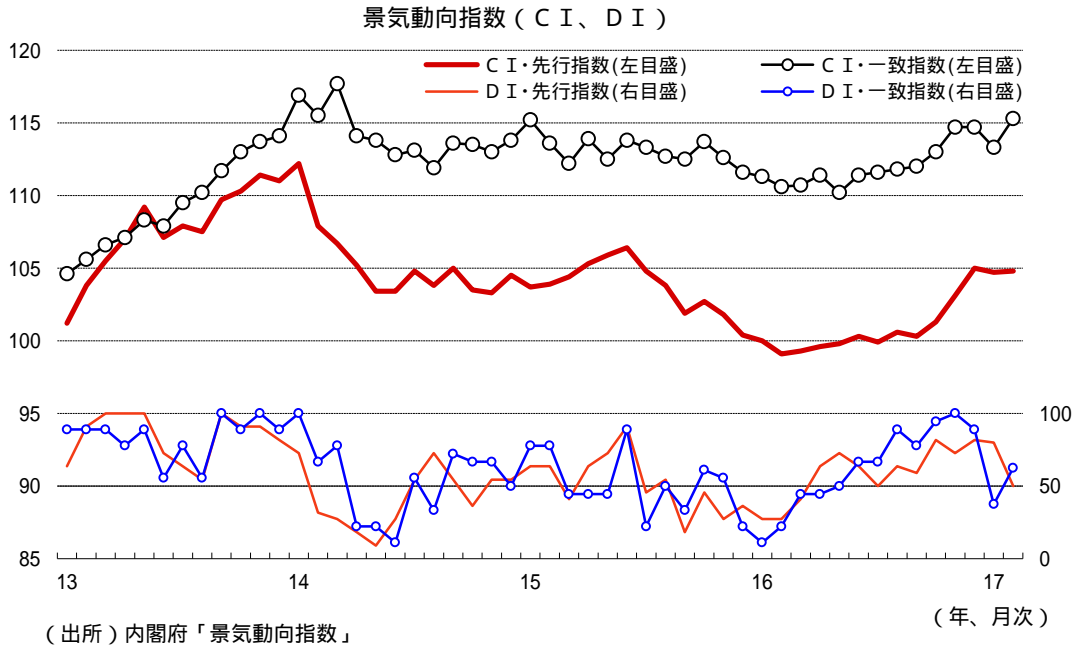
(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

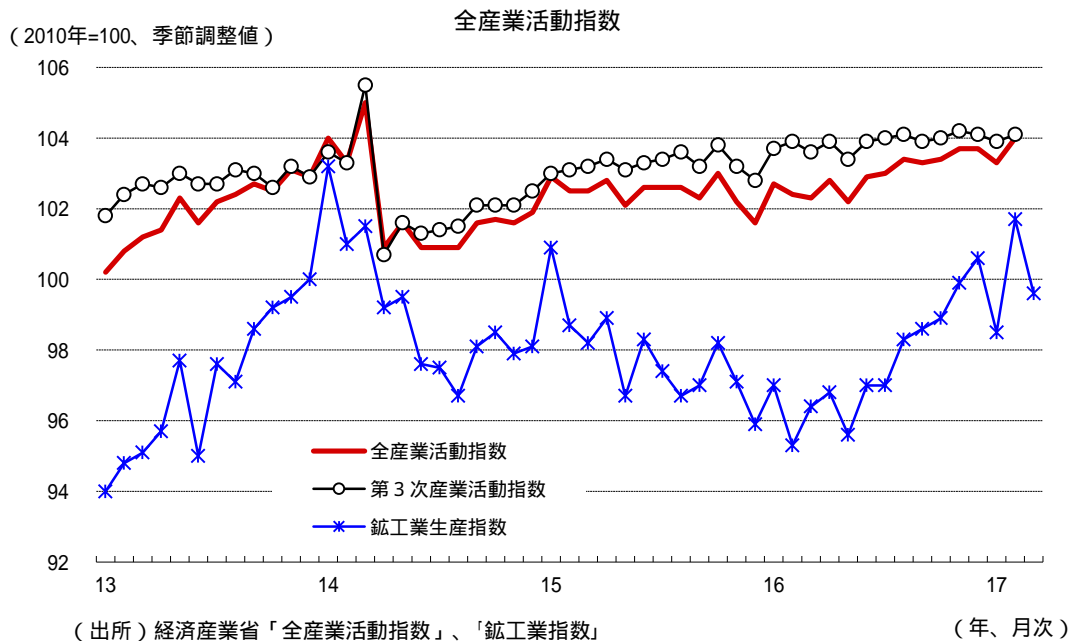
10～12月期の企業利益（経常利益、金融業・保険業を除く）は、前期比+5.2%と3四半期連続で増加し、四半期ベースで過去最高益を更新した。特に製造業は前期比+17.0%と大幅に増加し、前年比では6四半期ぶりに増加した。利益増加の背景には為替レートが円安に推移したことや資源価格の持ち直しなどがあると考えられる。今後、景気の緩やかな持ち直しが続くことを背景に、企業利益は増加傾向で推移すると見込まれる。



2月のC I一致指数は前月差+2.0ポイントと上昇した。発表済み8系列のうち5系列がプラスに寄与し、なかでも生産指数（鉱工業）や鉱工業用生産財出荷指数などの系列が大きく寄与した。3月は、投資財出荷指数（除輸送機械）や生産指数（鉱工業）などの系列がマイナスに寄与し、前月から低下する見込みである。基調判断は「改善」が続こう。

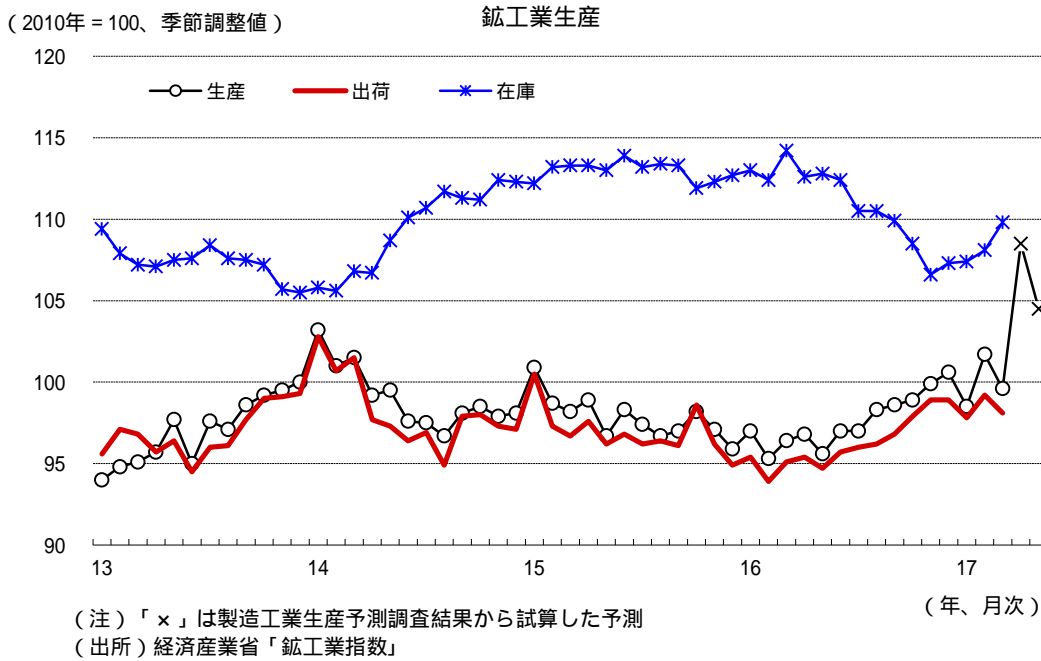


2月の全産業活動指数は、1月に大幅に上昇した建設総合指数は前月比 - 0.5%と低下したものの、鉱工業生産指数は同+3.2%、第3次産業活動指数は同+0.2%と上昇したことから、同+0.7%と上昇した。3月は、鉱工業生産指数は前月比 - 2.1%と低下し、第3次産業活動指数は横ばい圏で推移すると予想されることから、全産業活動指数は低下するだろう。

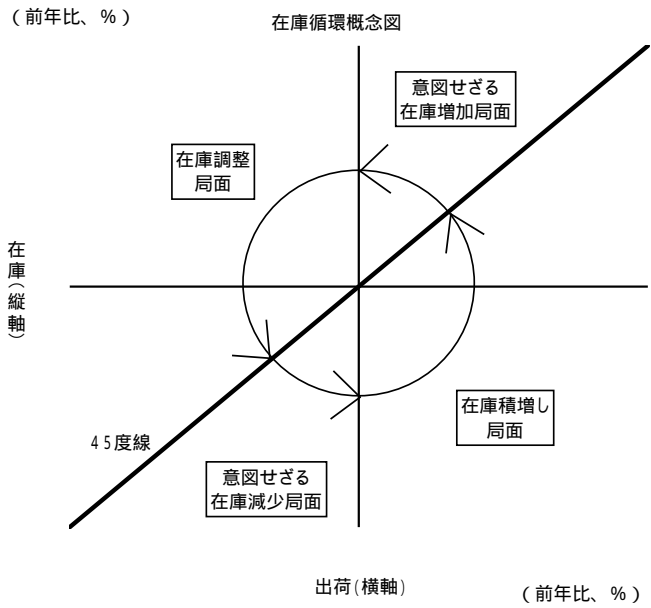
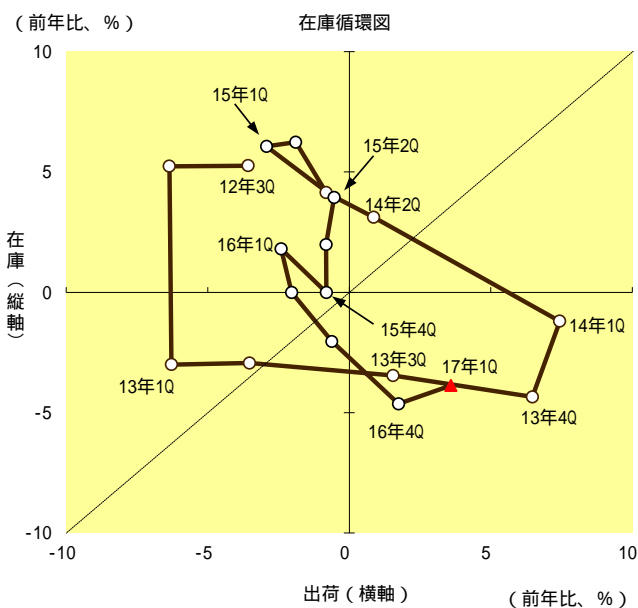


2. 生産 ~持ち直している

鋳工業生産は、3月は、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業を中心に前月比 - 2.1%と減少したものの、均してみると持ち直している。製造工業生産予測調査では4月に前月比 + 8.9%と大幅に増加した後、5月に同 - 3.7%と減少する見込みとなっている。鋳工業生産は目先、国内需要の伸びは勢いを欠くものの、海外需要の増加を背景に持ち直しが続くだろう。



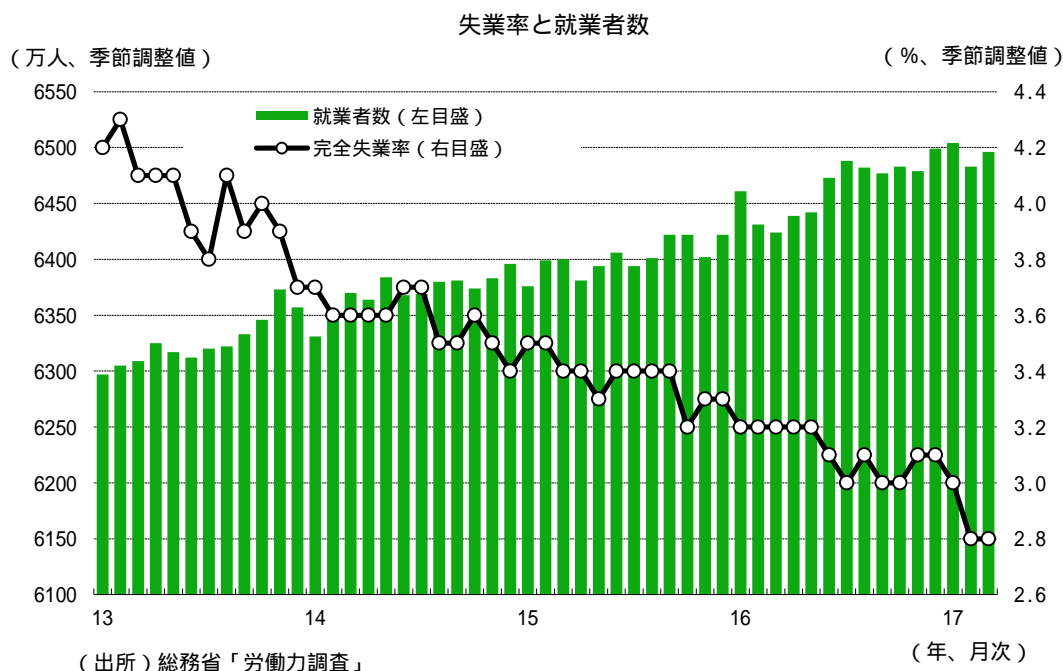
3月の鋳工業出荷は、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業を中心に前月比 - 1.1%と減少した。在庫は、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業、化学工業(除く医薬品)を中心に前月比 + 1.6%と増加が続いた。高水準にある資本財の在庫は減少傾向で推移している一方、消費財の在庫は4ヶ月連続で増加しており、在庫全体の増加に寄与している。



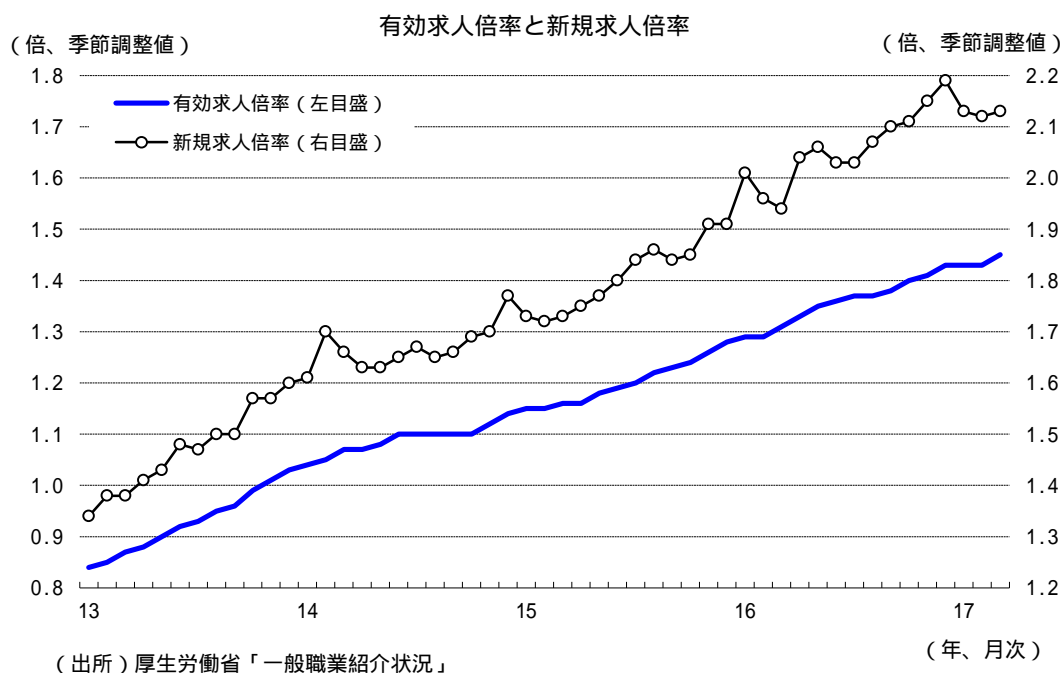
(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(出所) 経済産業省「鋳工業指数」

3. 雇用 ~ 緩やかに持ち直している

3月の完全失業率は2.8%と前月から横ばいであった。労働力人口（前月差+8万人）が増加する中、就業者数（同+13万人）、雇用者数（同+1万人）が増加した一方、完全失業者数（同-6万人）は減少した。労働需給は引き続きタイトな状態にあり、完全失業率の水準は低い。企業の手不足感は強く、今後も完全失業率は横ばい圏での推移が見込まれる。

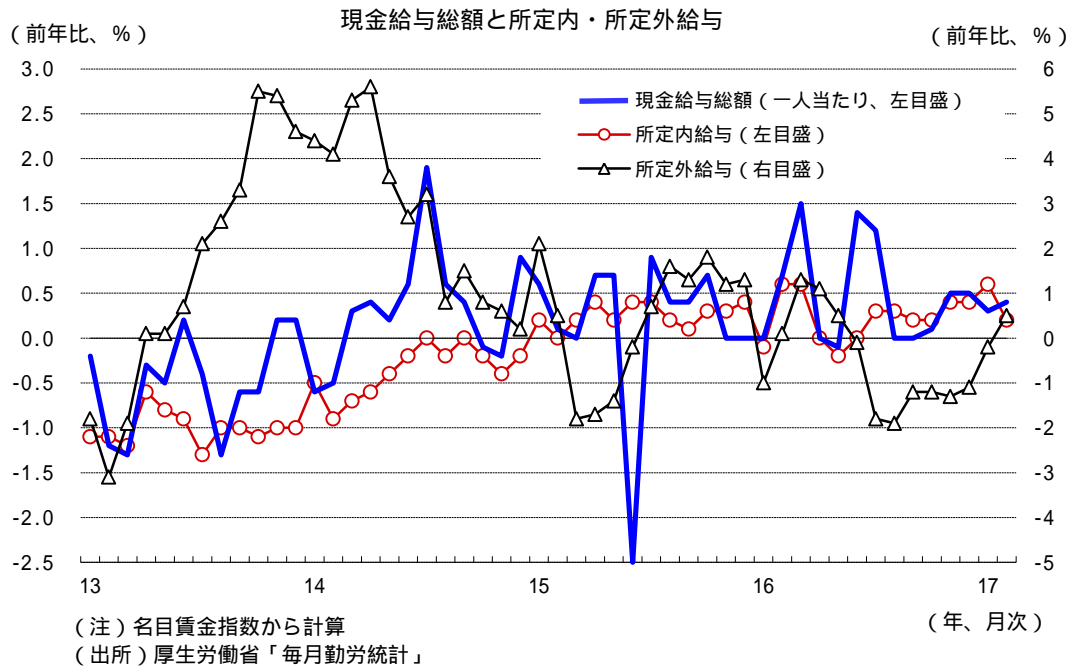


3月の有効求人倍率は、有効求人数（前月比+0.9%）が増加し、有効求職者数（同-0.1%）が減少したため、1.45倍（前月差+0.02ポイント）に上昇した。これは1990年11月以来の高い水準である。また新規求人倍率も、新規求人数（前月比+0.9%）の増加が新規求職申込件数（同+0.4%）の増加を上回り、2.13倍（前月差+0.01ポイント）と上昇した。企業の手不足感は強く、今後も有効求人倍率は緩やかな上昇が続こう。



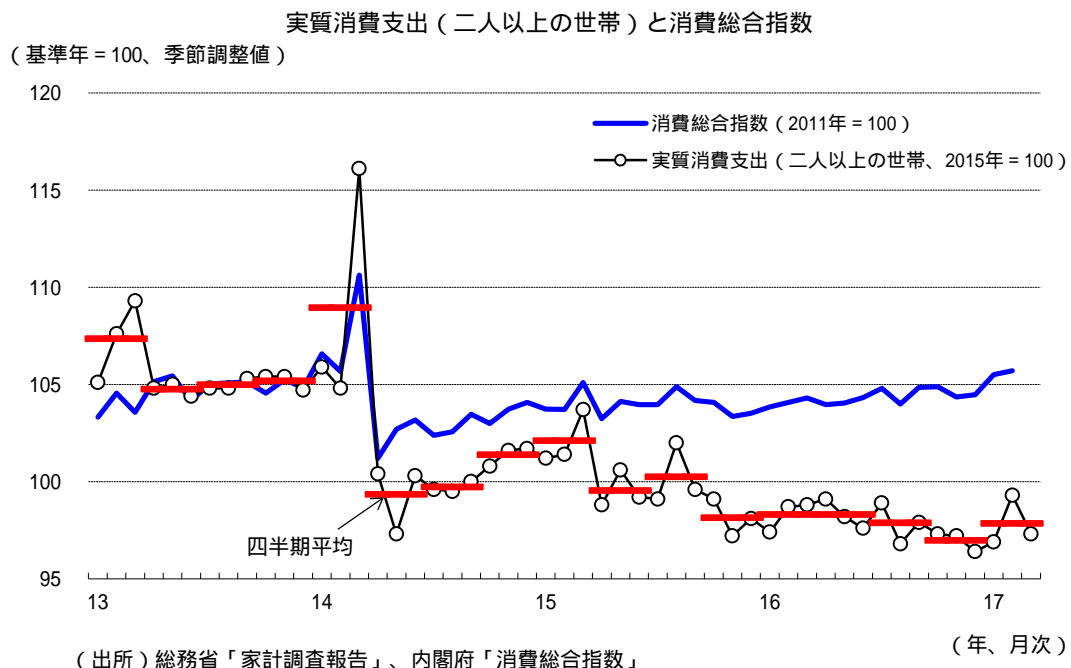
4. 賃金 ~ 緩やかに持ち直している

2月の一人当たり現金給与総額は前年比+0.4%と増加した。内訳を見ると、所定内給与（前年比+0.2%）、所定外給与（同+0.5%）、特別給与（同+3.7%）と全て増加した。所定内給与は6ヶ月連続で増加しており、賃金は緩やかに持ち直している。労働需給は引き続きタイトな状態にあり、春闘で小幅ながら4年連続でベースアップが実現したとみられることから、賃金は今後も緩やかな伸びが続こう。

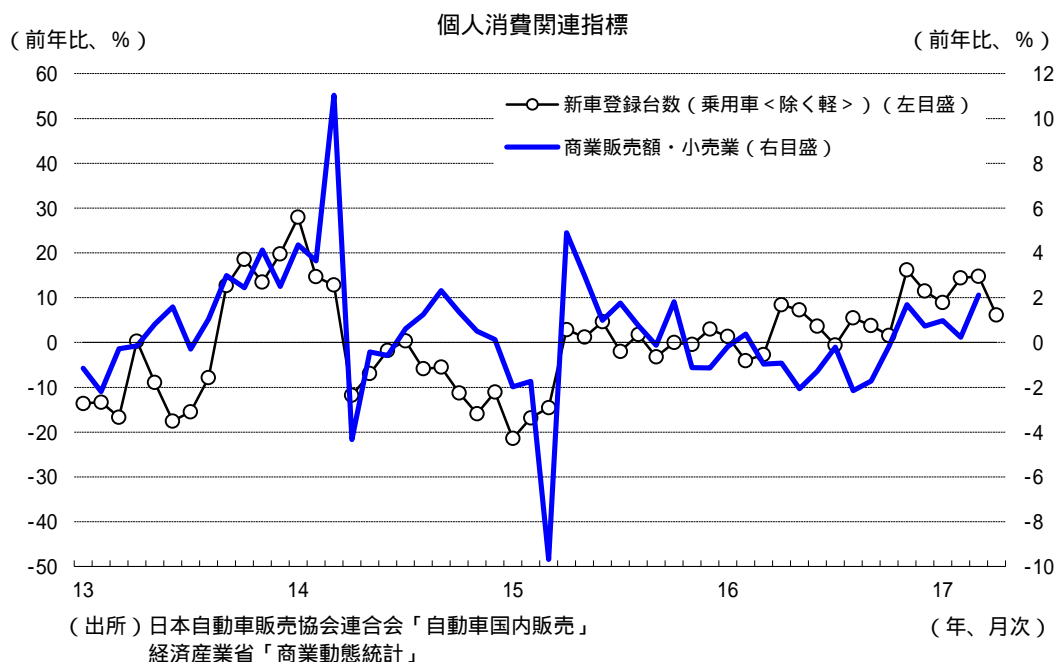


5. 個人消費 ~ 横ばい圏で推移している

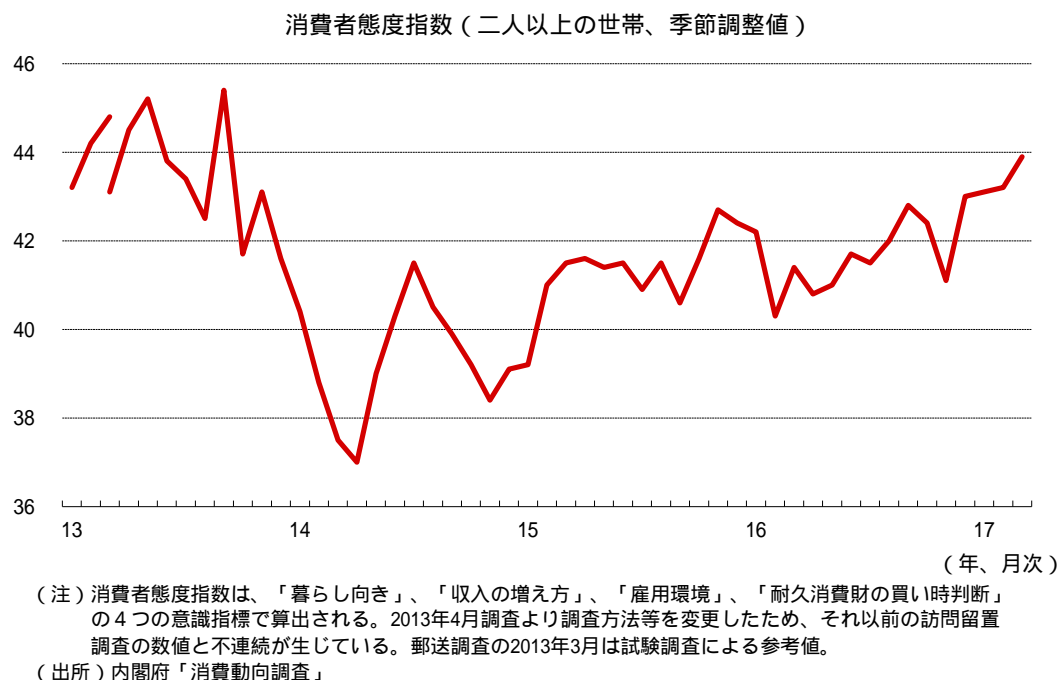
2月の消費総合指数は前月比+0.2%と上昇した。また、3月の二人以上の世帯の実質消費支出は前月比-2.0%と減少した。所得の増加やマインドの改善は続いているが、消費を押し上げる効果は弱く、均した動きは横ばい圏で推移している。もっとも、1~3月期では前期比+0.9%と増加した。今後は、賃金の上昇が続く中で底堅く推移しよう。



3月の商業販売額(小売業)は前年比+2.1%と増加した。百貨店・スーパーなど「各種商品」(前年比-3.1%)や「織物・衣服・身の回り品」(同-4.4%)では減少が続いたが、販売が好調な「自動車」(同+8.9%)やガソリン価格等が上昇している「燃料」(同+14.8%)ではプラス幅が拡大した。また、4月の新車登録台数(乗用車、除く軽)は前年比+6.1%と増加している。

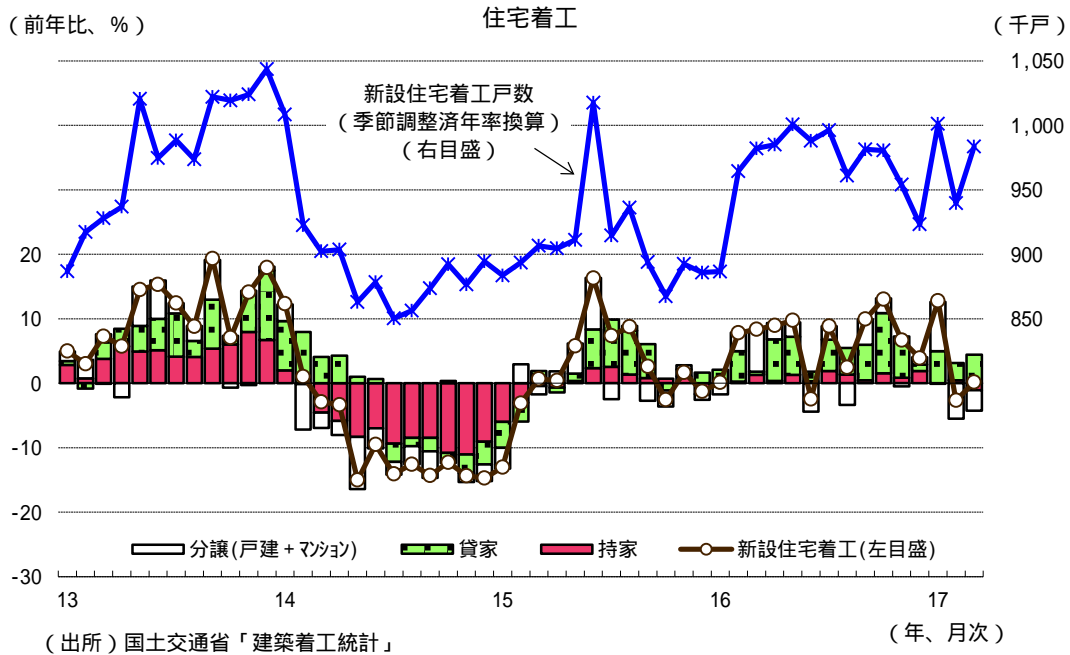


3月の消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)は43.9(前月差+0.7ポイント)と上昇した。内訳をみると、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の全ての項目で上昇し、消費者マインドは緩やかに改善している。景気が緩やかに持ち直す中で、消費者マインドは今後、横ばい圏で推移しよう。



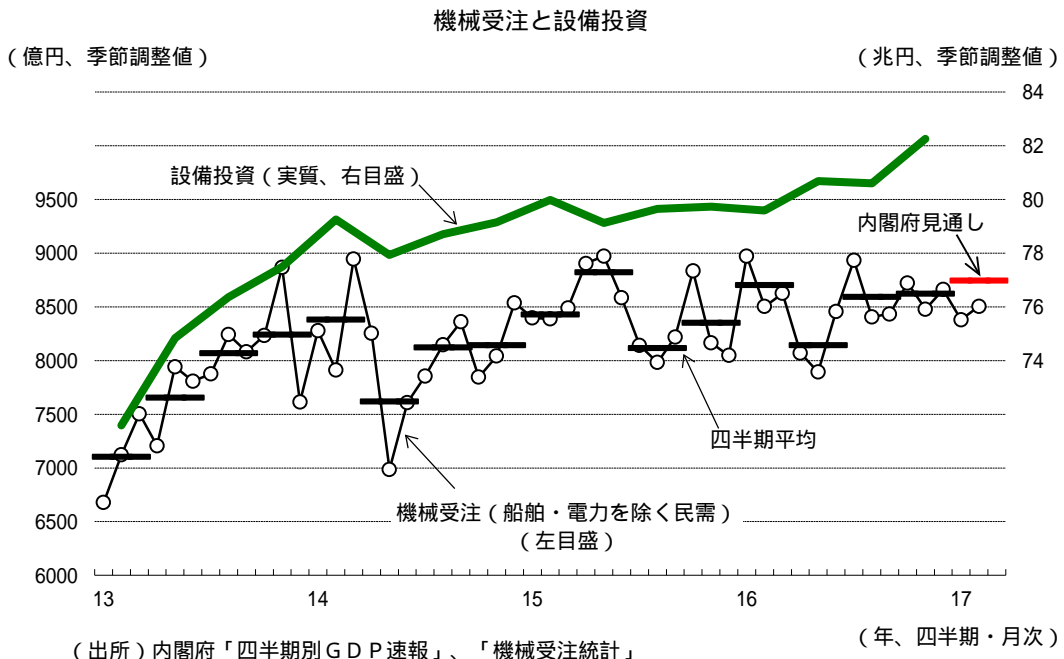
6. 住宅投資 ~ 横ばい圏で推移している

10~12月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比+0.1%と4四半期連続で増加した。また、3月の住宅着工は前年比+0.2%と小幅に増加した。季調済年率換算値でも貸家を中心に98.4万戸（前月比+4.7%）と増加し、均して見れば横ばい圏で推移している。今後は貸家が減少傾向で推移するとみられるほか、分譲マンションは在庫の積み上がりを受けて弱い動きになると見込まれ、住宅着工は弱含みで推移するだろう。



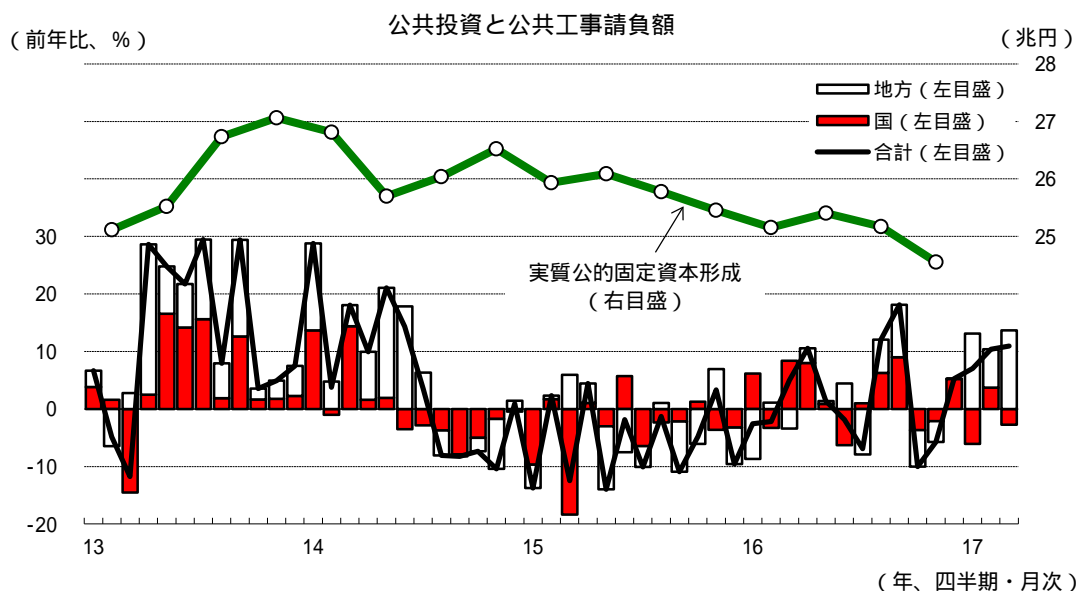
7. 設備投資 ~ 緩やかに増加している

設備投資（実質GDPベース）は、10~12月期（2次速報）は前期比+2.0%と増加した。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、2月は前月比+1.5%と増加した。業種別では、製造業、非製造業（船舶、電力を除く）とも増加した。企業利益が増加傾向にあることから、設備投資は当面、緩やかな増加基調で推移するだろう。



8. 公共投資 ~ 減少している

公共投資（実質GDPベース）は、2015年度補正予算の執行や2016年度当初予算の前倒し執行による押し上げ効果が剥落したとみられ、10～12月期（2次速報）は前期比 - 2.5%となり、2四半期連続で減少した。3月の公共工事請負額は、市区町村で大幅に増加したことから、前年比 + 10.9%と増加が続いた。公共投資は、2016年度第2次補正予算の執行を受けて、今後は増加傾向で推移すると見込まれる。

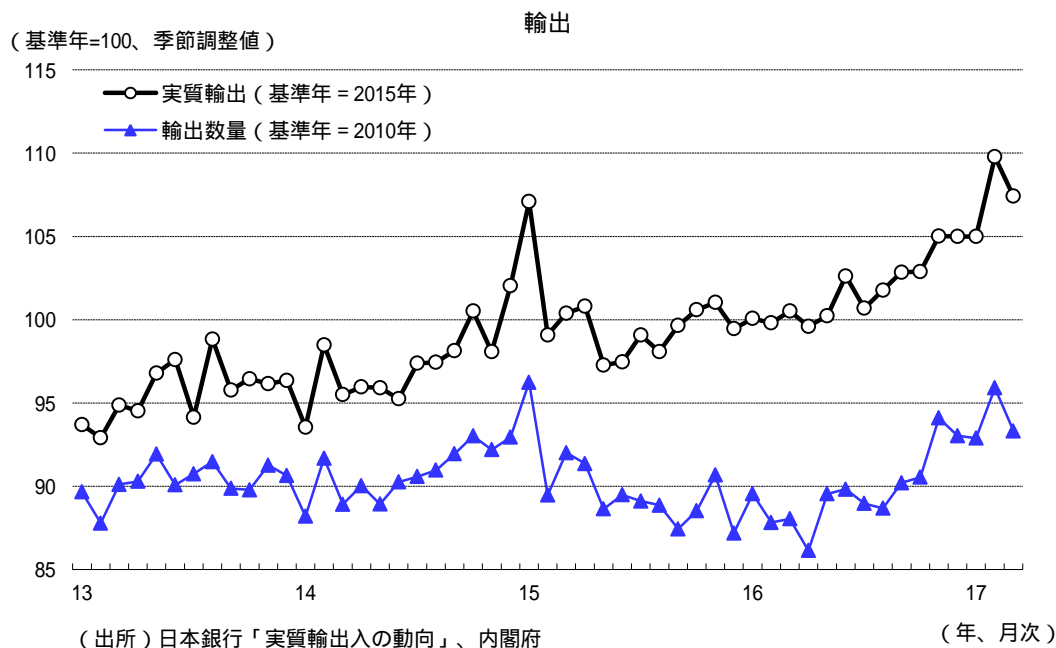


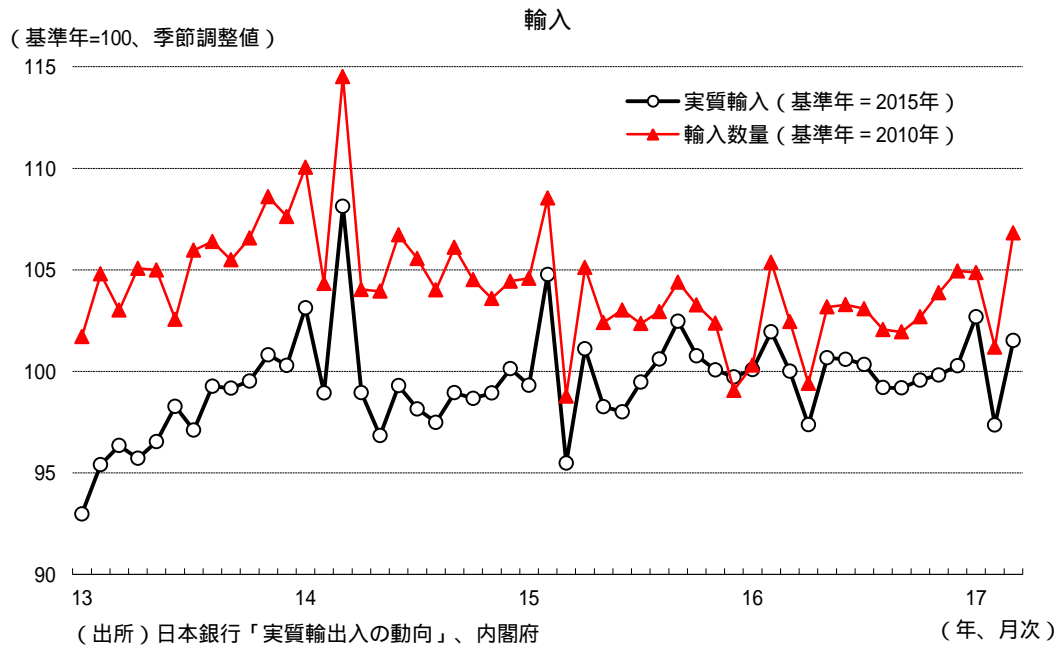
(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

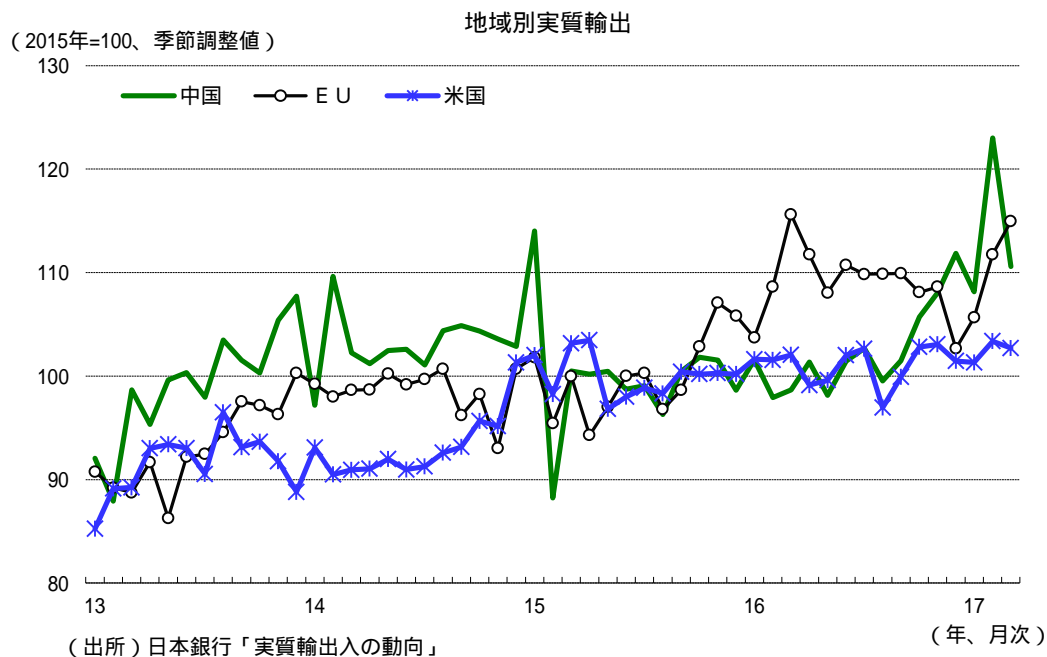
9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出は持ち直している、輸入は横ばい圏で推移している

実質輸出は、春節の影響により2月に後ずれしたとみられ、2月に高い伸びとなった後、3月は同 - 2.2%と減少したが、均してみると持ち直している。実質輸入は、春節の影響により1月に前倒しされた可能性があり、2月に落ち込んだ後、3月は前月比 + 4.3%と増加したが、均してみると横ばい圏で推移している。今後、実質輸出はアジア向けを中心に持ち直しが続き、実質輸入は国内需要の動向を反映して横ばい圏で推移するだろう。

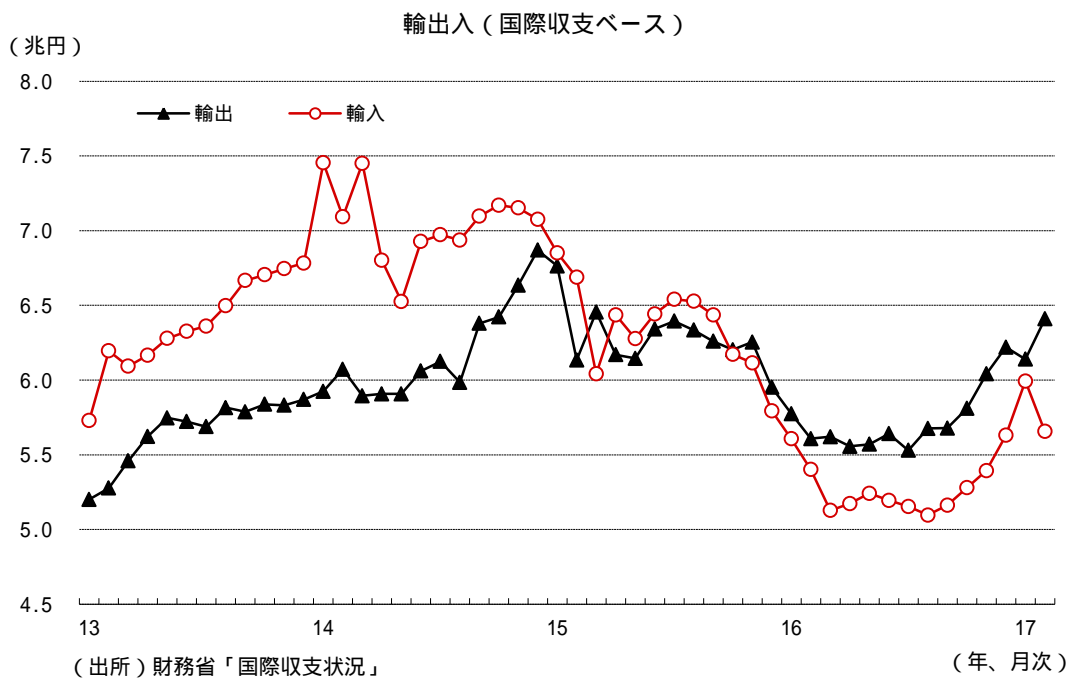
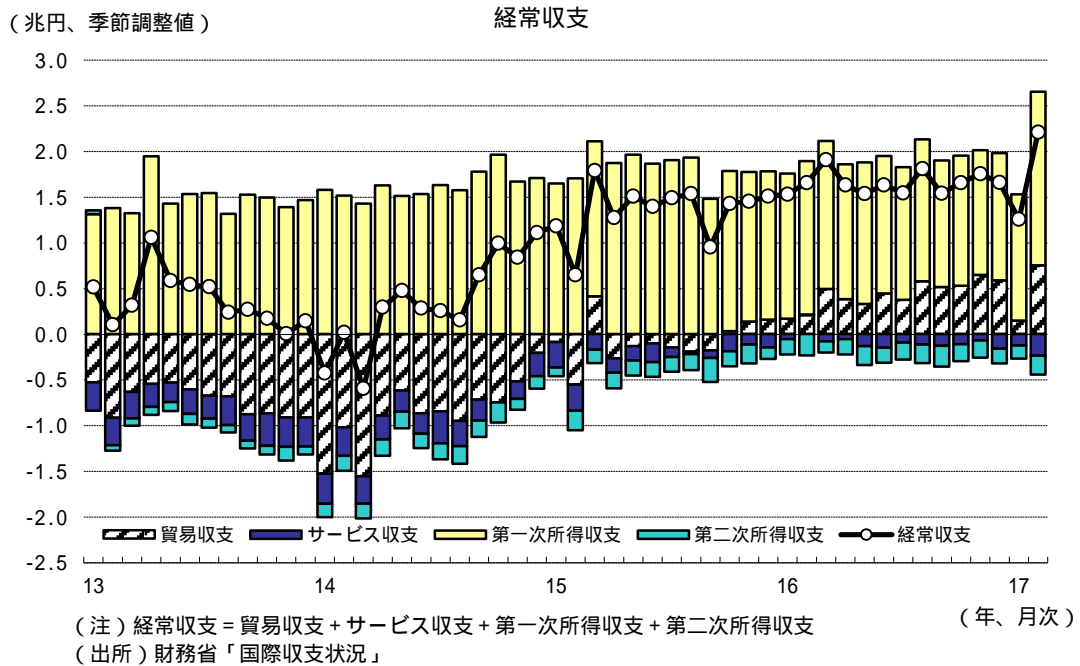




3月の実質輸出を地域別にみると、米国向けは前月比 - 0.7%と減少したものの、均してみると横ばい圏で推移している。EU向けは前月比 + 2.9%と3ヶ月連続で増加し、持ち直している。中国向けは、春節の影響もあって2月に大幅に増加した後、前月比 - 10.1%と減少したが、基調としては持ち直している。財別では、アジア向けが中心とみられる情報関連、中間財が減少した一方、自動車関連は増加が続いた。

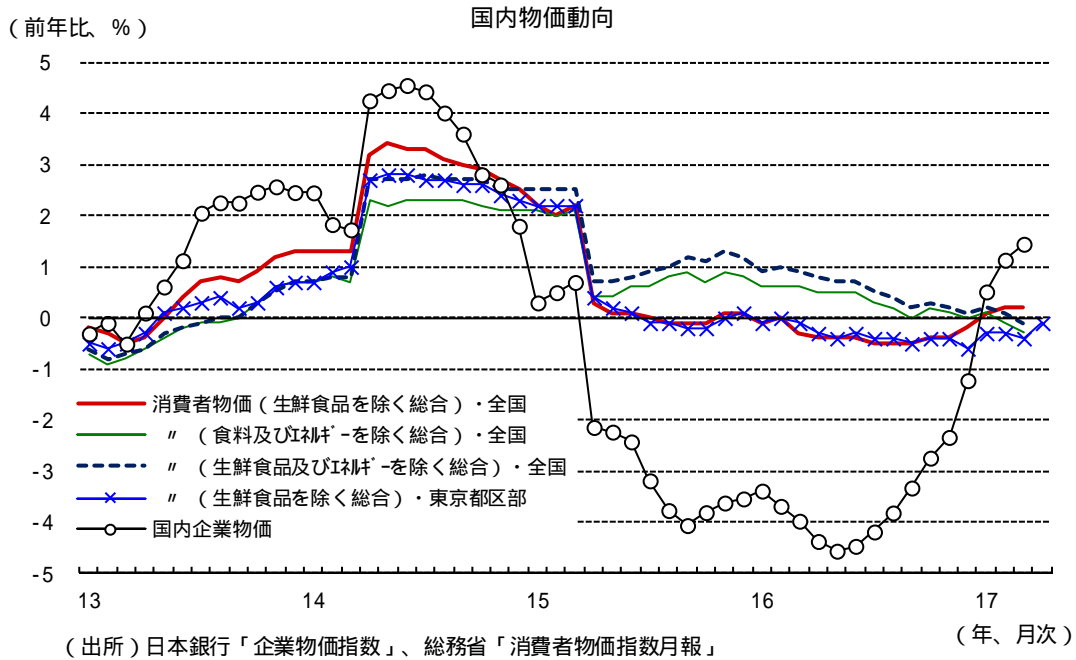


2月の経常収支（季節調整値）は2兆2109億円の黒字となり、黒字額は2007年10月以来の高水準だった。貿易収支は、輸出は増加し、輸入は減少したため、黒字幅は3ヶ月ぶりに拡大した。サービス収支は旅行収支の受取が減少したことなどから赤字幅が拡大し、第一次所得収支の黒字幅は拡大した。当面、第一次所得収支の黒字を背景に経常収支は黒字が続くが、原油価格上昇等により貿易収支の黒字幅は縮小傾向で推移するだろう。



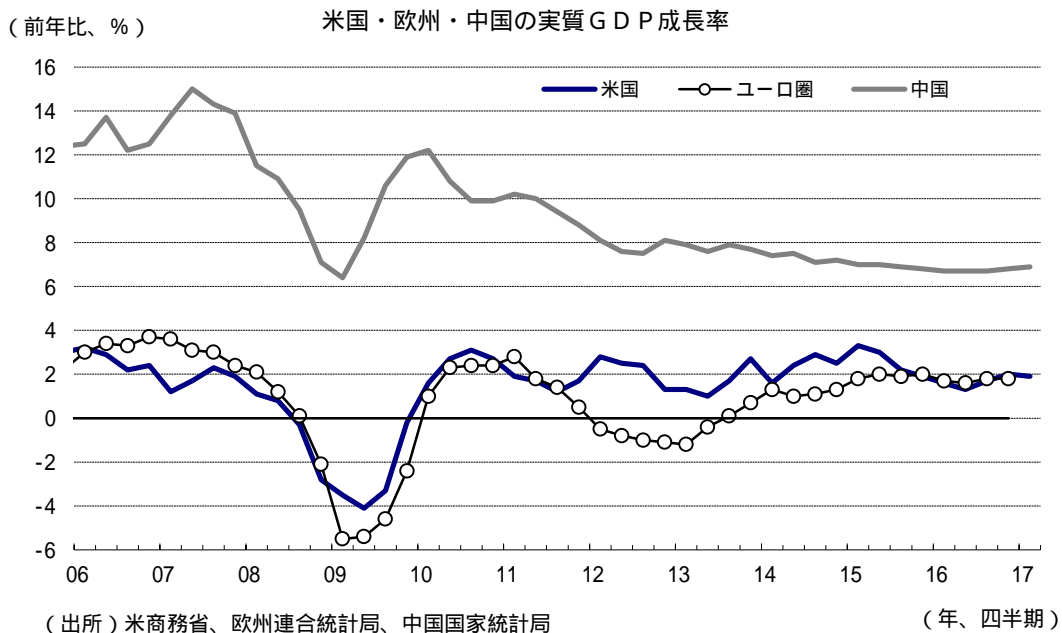
10. 物価 ~ 企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇

3月の国内企業物価の伸び率は前年比+1.4%と、資源価格の底打ちを受けプラス幅が拡大した。3月の消費者物価の「生鮮食品を除く総合」の伸び率は、ガソリン等のエネルギー、食料品、宿泊料などの価格上昇を背景に同+0.2%と小幅プラスが続いた。消費者物価は、エネルギー価格の上昇幅の拡大が続くことや円安による輸入物価上昇により、プラス幅が緩やかに拡大していく見込みである。



11. 世界景気 ~ 緩やかに持ち直している

世界景気は緩やかに持ち直している。1~3月期の実質GDPの前年同期比成長率は米国が+1.9%と前期(+2.0%)からわずかに低下した一方、中国が+6.9%と2四半期連続で上昇した。5月3日発表のユーロ圏の成長率も1%台半ばを維持する公算が大きい。先行きの世界景気は、米欧景気が緩やかに拡大し、中国経済も6%台後半の成長率を維持する中で、緩やかな持ち直しが続こう。



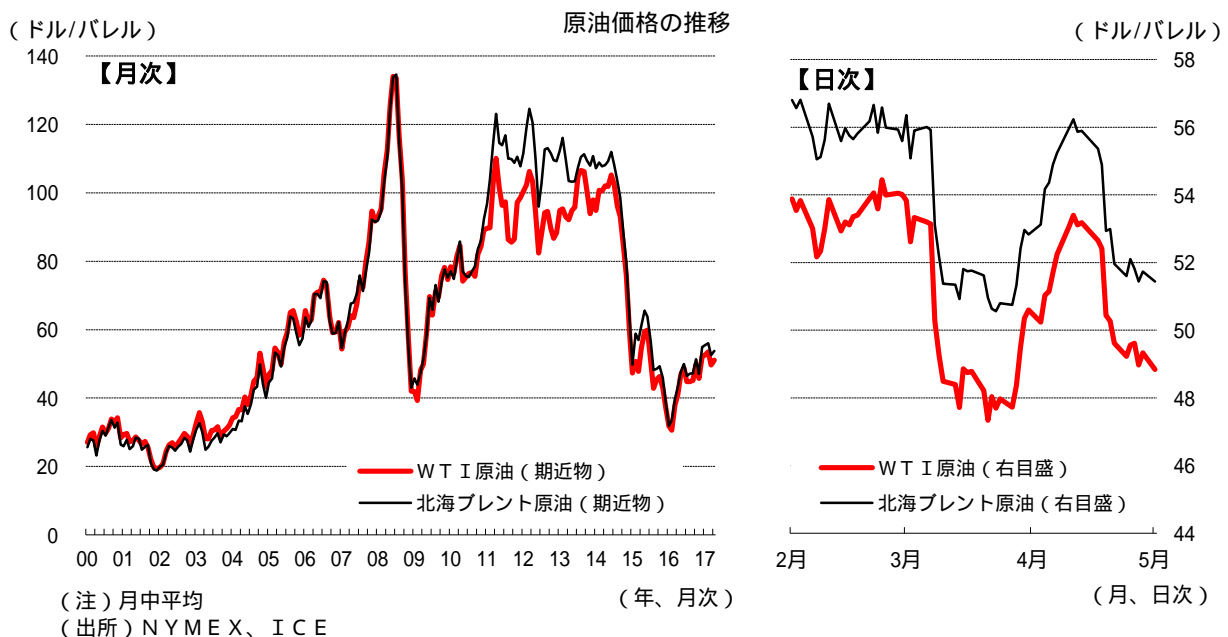
12. 世界の物価 ~ 上昇ペースが緩やかに高まっている

世界の消費者物価は上昇ペースが緩やかに高まっている。世界景気が緩やかに持ち直していることや商品市況の上昇傾向が維持されていることが、物価の上昇圧力となっている。先行きも世界の消費者物価の上昇率は拡大基調で推移する見込みであるが、世界景気の緩やかな持ち直しが続く一方で、原油価格の上値が重いため、物価の上昇ペースは緩やかな状態が続こう。



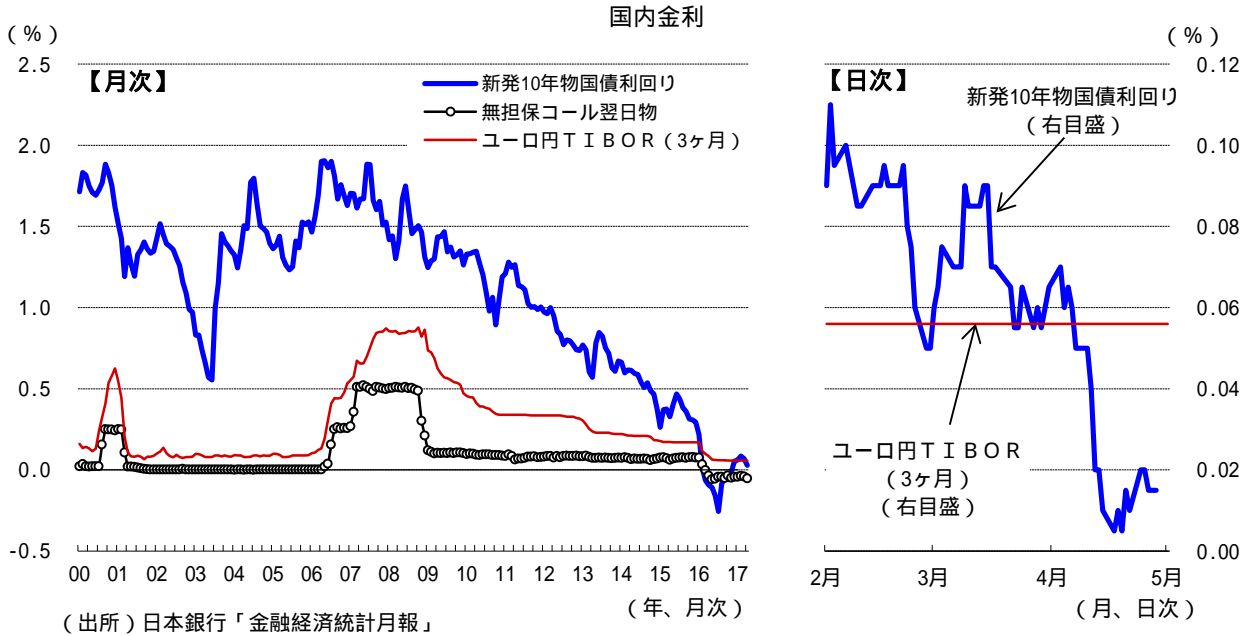
13. 原油 ~ 上昇後、下落

4月のブレント原油は上昇後、下落した。米軍によるシリア攻撃やリビアでの武装勢力によるパイプライン封鎖を受けて供給懸念が強まり、上昇したが、その後は、米ガソリン在庫の増加や米シェールオイルの増産観測などを背景に下落に転じた。5月25日の石油輸出国機構(OPEC)総会では、6月までを期限とする現行の協調減産が半年延長されるとの見方が強まっているが、減産が延長されても原油相場の上値は重いとみられる。



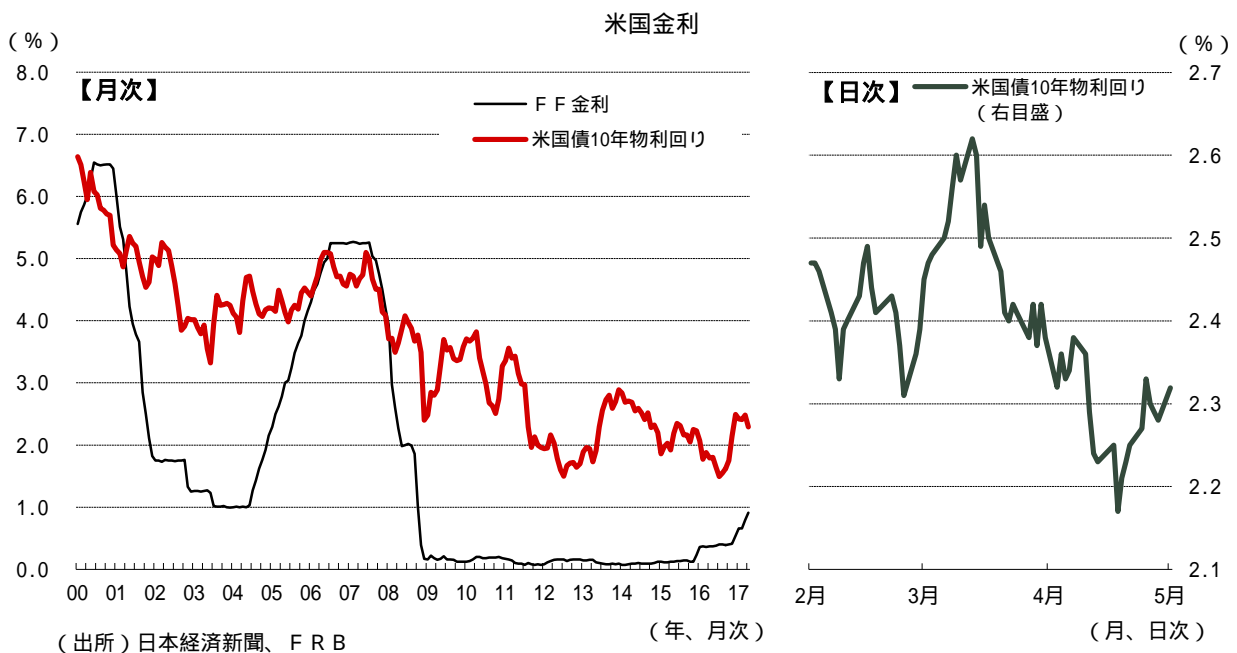
14. 国内金利 ~ 低下後、横ばい

4月の長期金利（新発10年物国債利回り）は低下後、横ばいで推移した。米国のシリアへのミサイル攻撃、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクが高まったこと、トランプ大統領のドル高けん制による円高などから月央にかけて低下し一時0.0%を付けたが、その後は仏大統領選が波乱なく終了したことや、円安、米金利上昇を受けて横ばいで推移した。当面は海外情勢や日本銀行の金融政策を睨みつつ横ばい圏での推移が続こう。



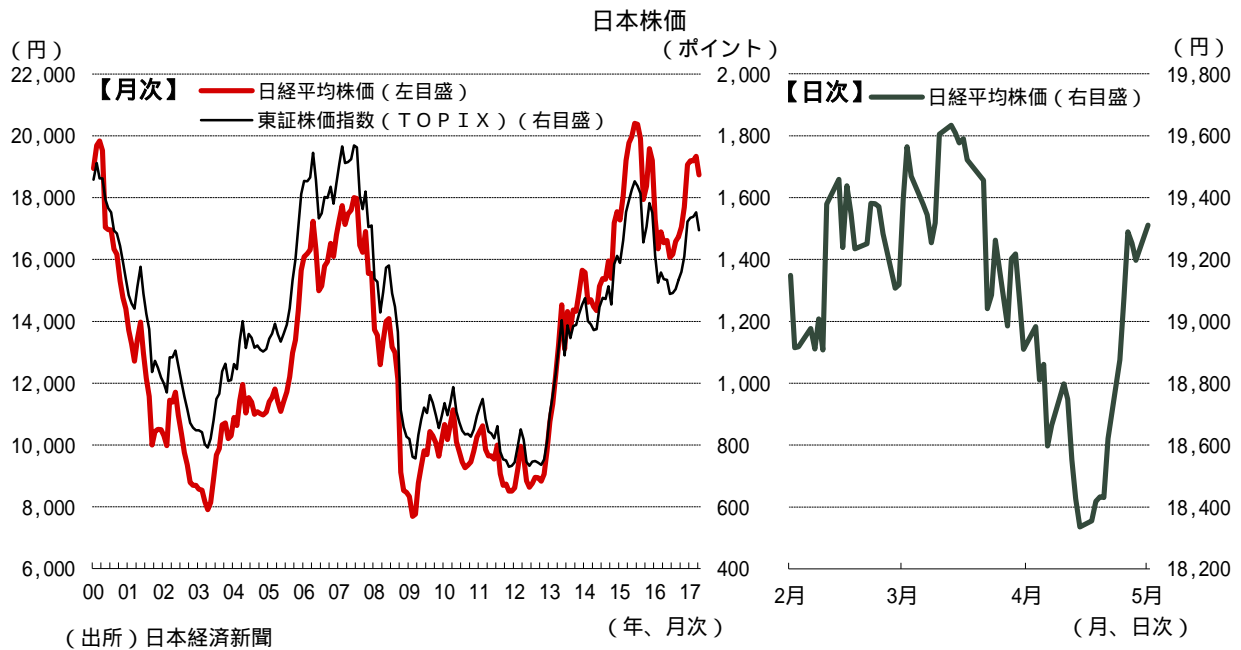
15. 米国金利 ~ 一進一退

4月の米国の長期金利は一進一退となった。地政学リスクの高まりから安全資産とされる米国債への需要が高まったことに加え、トランプ大統領が低金利政策を好むと発言したことが金利の低下要因となる一方、仏大統領選が波乱なく終了したことなど地政学リスクの後退が上昇要因となった。今後は、景気の緩やかな拡大が続く見込みである一方、経済政策等に対する不透明感が続く中、一進一退で推移するとみられる。



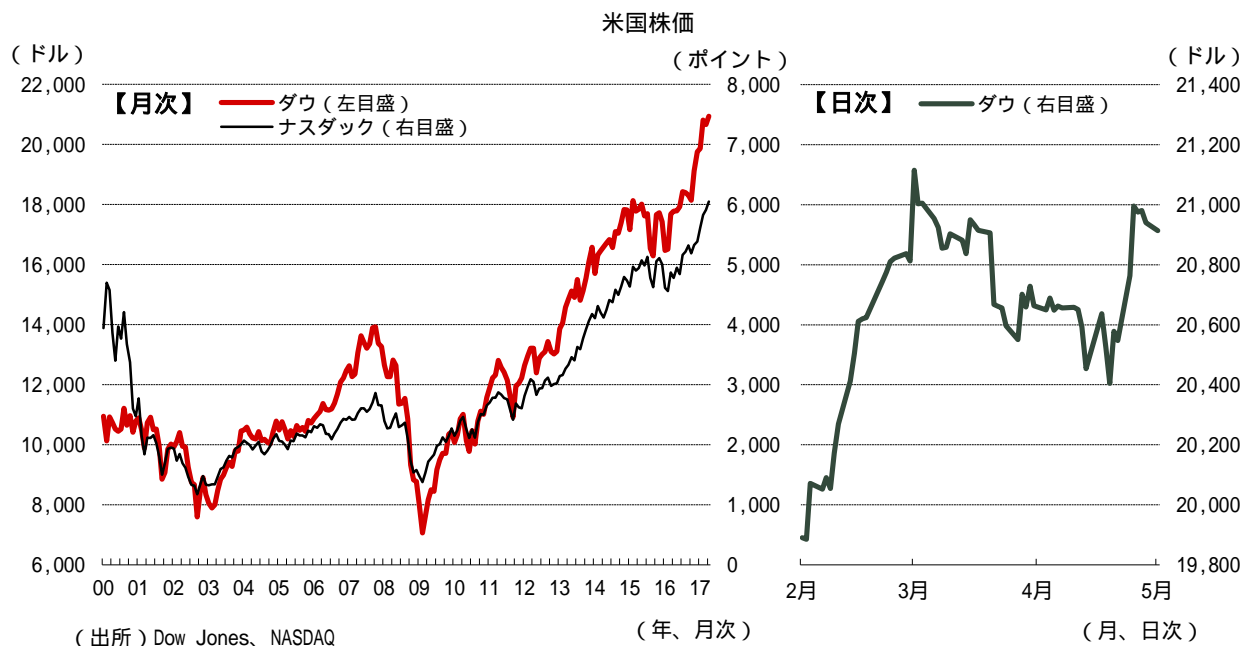
16. 国内株価 ~ 下落後、反発

4月の日経平均株価は下落後に反発した。月央にかけて、シリア及び北朝鮮情勢等の地政学リスクの高まり、円高、米国株価の下落を受けて18,300円台まで下落し、年初来安値を更新した。月末にかけては、円安、米国株価の上昇、仏大統領選の結果を受けて反発し、19,000円台を回復した。発表が本格化する企業業績の改善はプラス材料であるが、海外情勢への不透明感は根強く、しばらくは一進一退での推移が続こう。



17. 米国株価 ~ 横ばい後、上昇

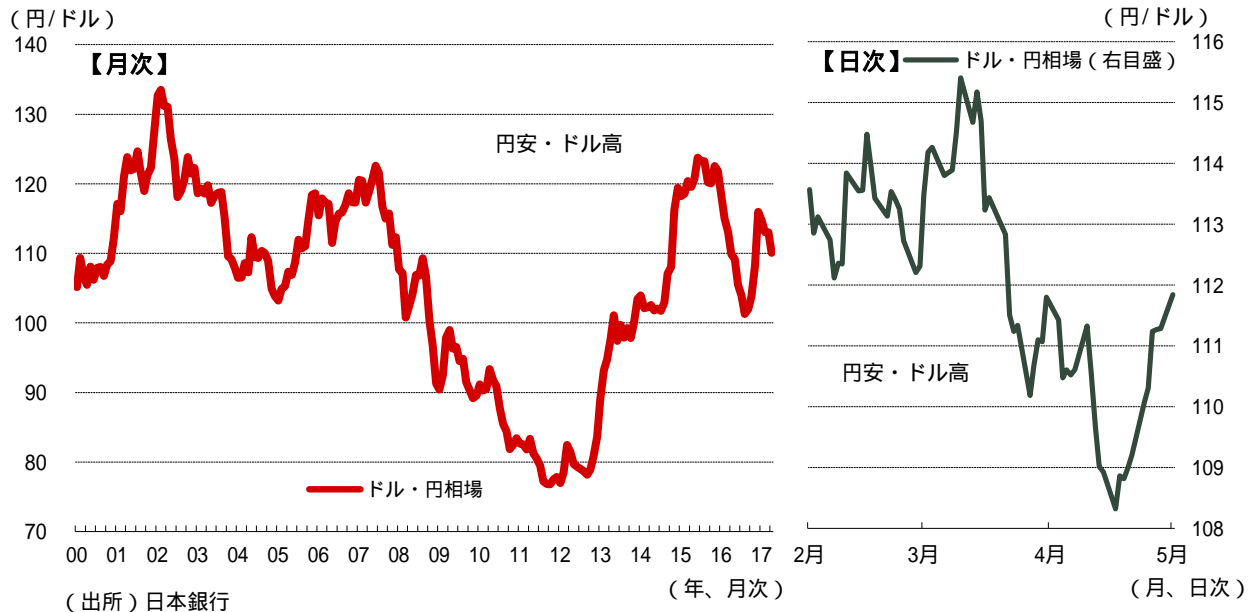
4月の米国株価は横ばい後、上昇した。トランプ政権の政策実行力に対する懸念に加え、仏大統領選挙やシリア及び北朝鮮情勢等の地政学リスクの高まりが下押し圧力となる中で、下旬には仏大統領選が波乱なく終わったことや好調な企業業績の発表が続いたことから株価は上昇した。今後は、景気の緩やかな拡大が続く見込みである一方、経済政策等に対する不透明感が続く中、一進一退で推移するとみられる。



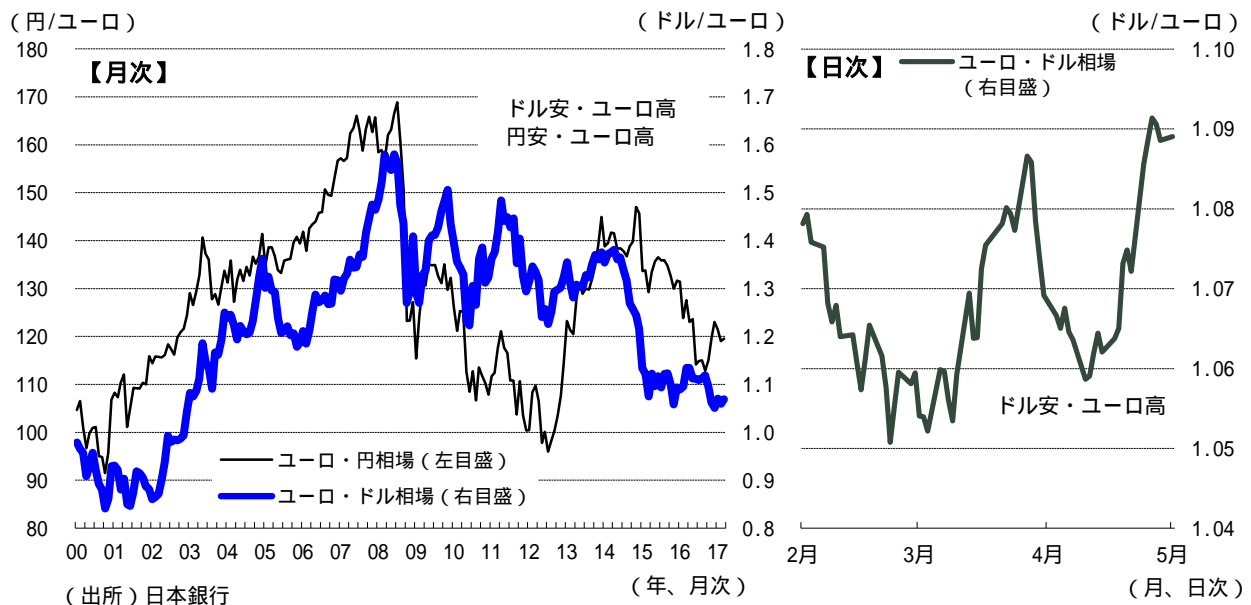
18. 為替 ~ 円高後、円安

4月の円相場は上昇後、下落した。前半は、米軍によるシリア攻撃、北朝鮮情勢の緊迫化、仏大統領選を巡る不透明感などをを受けてリスク回避的な円買いが強まった。後半は、ムニューシン米財務長官のドル高容認的な発言や、世界的な株高により投資家のリスク志向が強まったことを背景に円安が進んだ。今後の円相場は、中東や朝鮮半島の地政学的要因、米欧の政治動向、日米の景気動向などに振らされる展開が続こう。

為替相場（1）

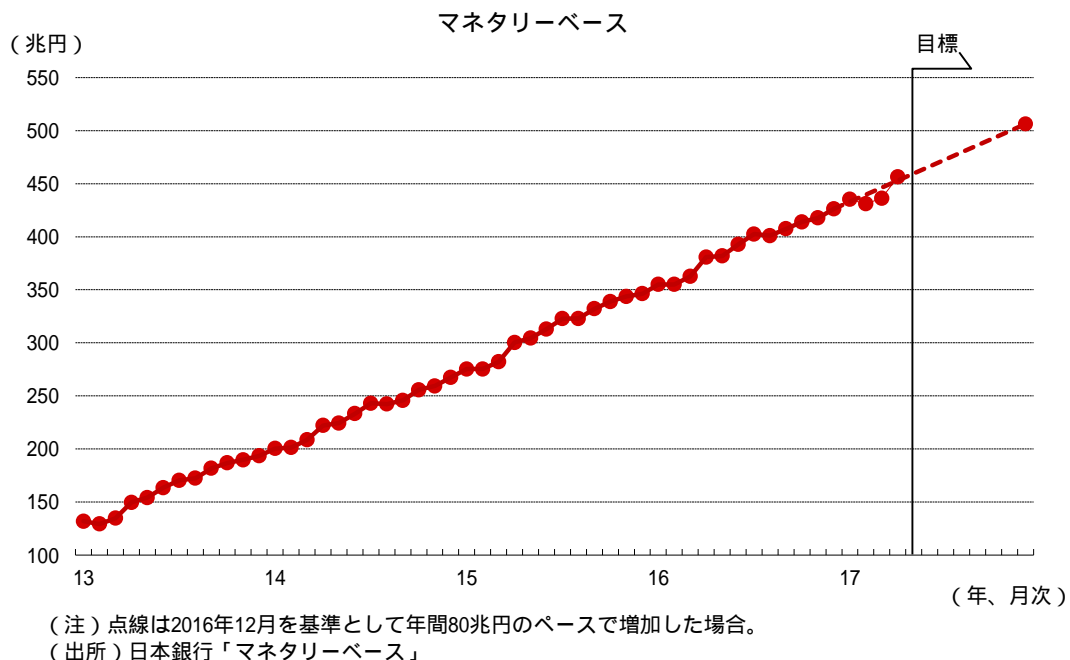
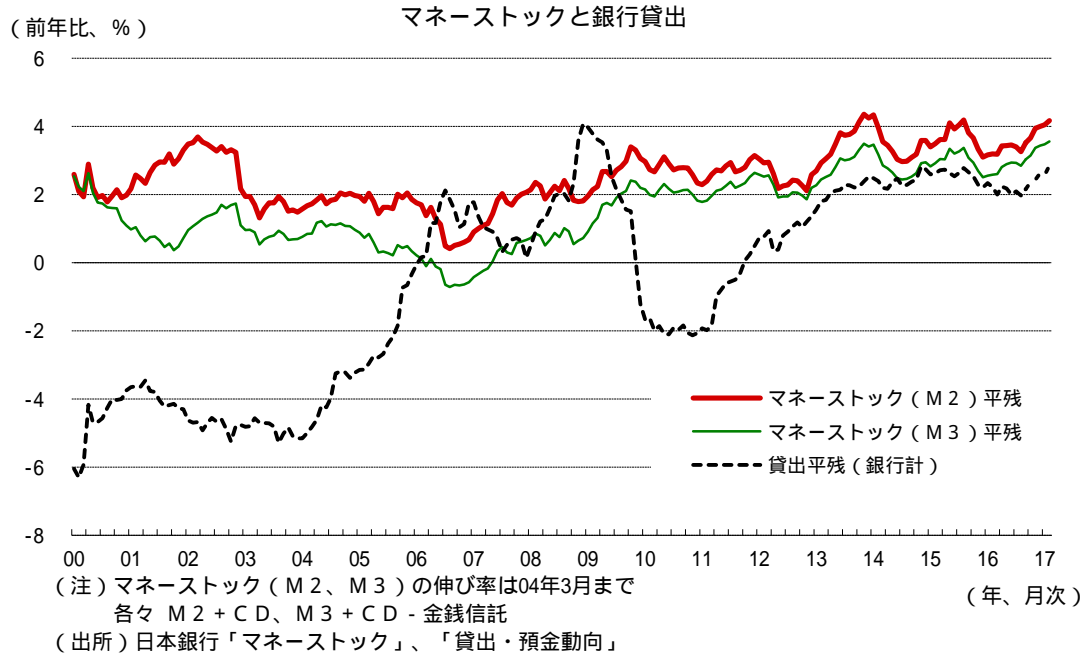


為替相場（2）



19. 金融 ~ 銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

昨年9月に日本銀行は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入し、金融政策の枠組みを変更したが、マネタリーベースについてはこれまでの増加ペースを維持する方針であり、4月のマネタリーベース平均残高は前月から20.0兆円増加して456.2兆円と日本銀行のめどに沿ったペースで増加している。一方、3月のマネーストック（M2）は前年比+4.3%、3月の銀行貸出残高は同+3.0%と緩やかに増加している。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。